

太平洋の森から

2017年5月発行
No. 38

ニューブリテン島南岸の原生林を守る
ポール・パボロさん来日特集号



ニューブリテン島ナカナイ山系の樹海からほとぼしる湧水群。地球最後の熱帯雨林の村々の豊饒な暮らし。ゆったりと流れ出るレナ河の河口近くにポール・パボロさんの住むムー村がある。人口は約350人ほどの小さな村である。

今回の特集号は、広大な原生林を守るために、ポール・パボロさんと小さな村々が、巨大な力の政府と伐採企業に、どのように抵抗を続けてきたのか。その日々の記録である。

「私たちの森を奪わないで……」ポール・パボロさんは、日本の私たちとの連帯を求めて来日する。



ポール・パボロさん



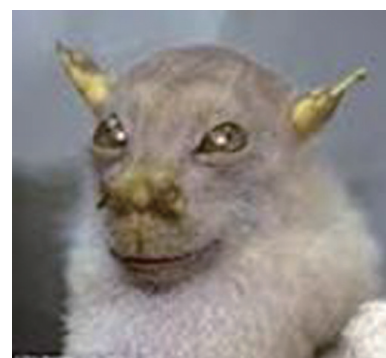
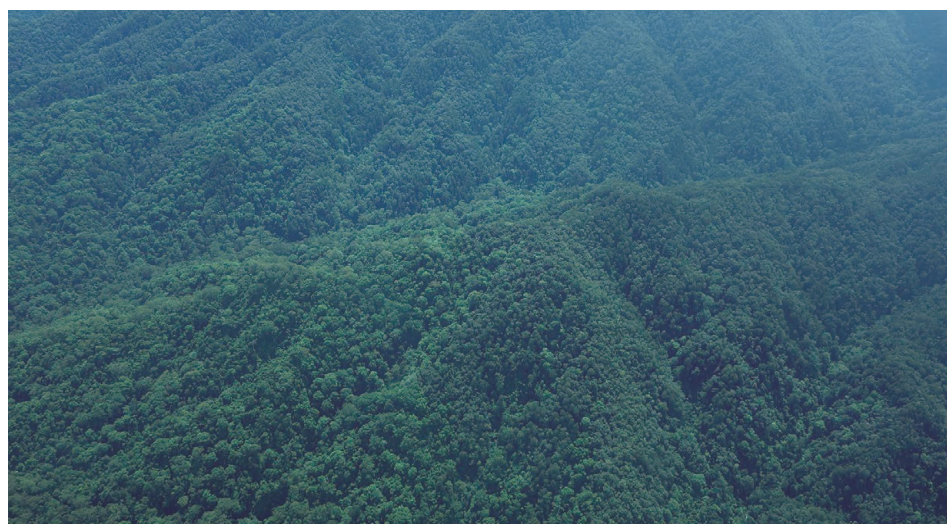
ムー村の人々

ポール・パボロ・パロスアルレアさんの紹介と 原生林を守る村人たち 日本へのメッセージ

文責 清水靖子

ポール・パボロさんは、パプアニューギニアのニューブリテン島南岸、ナカナイ山系の南麓ムー村に1972年7月17日に生まれた。村々の人々と共に生命をかけて不法な伐採企業に抵抗し、暴力を振るわれてもひるむことなく、伐採企業を訴えた裁判を続け今に至っている。

以下は、その詳細である。



ナカナイ山系で最近発見された新種のオオコウモリ

ナカナイ山系の樹海。世界一大きいと言われる洞窟もあり、多様で貴重な動植物の宝庫である。森は海の恋人、この海辺に夜小舟を繰り出すと、波間に光る無数の魚たちに出会う。満天の星のように海流に乗って、その光は延々と続く。

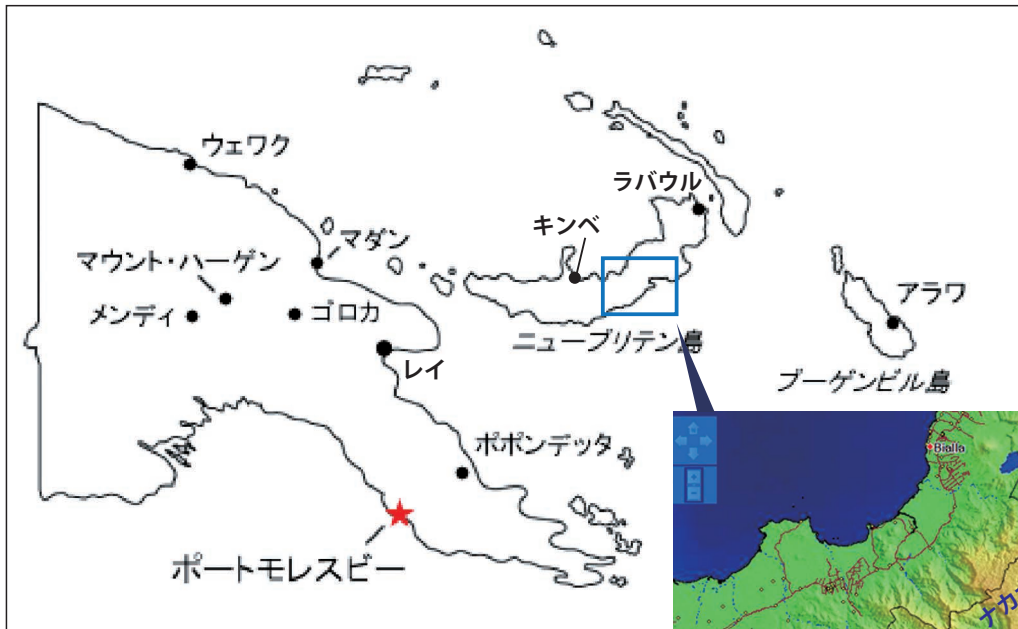
背景

パプアニューギニア各地では、1970年代から日本企業やマレーシアの伐採企業による昼夜を問わない伐採と丸太輸出が行われてきた。輸出された丸太の60%が日本行きで、日本で合板（特にコンパネ）となって建築現場で使用され使い捨てられてきた。現地からの丸太輸出先が中国中心となった現在も、日本は中国をはじめとしたアジア諸国からの膨大な量の合板を輸入しており、最大の熱帯材消費国であり続けている。

日本の私たちの住まいと暮らしが、ポール・パボロさんたちの最後の原生林をも消そうとしている。

彼は多忙を縫って連帯を求めて来日する。

2010年前後からパプアニューギニアでは、政府と企業がSABL（スペシャル・アグリカルチャー・ビジネス・リース）政策を強行するようになった。政府・企業・自称“仲介人”・有力者たちによって、村々の森の地主たちに知らされないまま、秘密裏の契約が交わされ、広大な森を奪うしくみが進められてきた。その面積およそ500万ヘクタール。国土全体の11%相当に及ぶ。その一端としてポール・パボロさんの森に危機が迫ることになる。



右図はSABLに置かれた地域。
 そのうち伐採が強行された地域は、ポマタ地域、ラロパル地域、ナキウラ地域の合計4万2000ヘクタール。
 ウヌシゲテ地域（マラクル村など）とレラ地域（タポロ村など）は、伐採が開始される前にSABL下からの脱却を求めて申請中である。

ニューブリテン島南岸のSABL下に置かれた地域

◆ポール・パボロさんの生き立ち

ポール・パボロさんはレナ河のほとりのムー村の9人兄弟の双子の一人として生まれた。原生林の恵みは泉となってほとぼしり、レナ河を潤し、海の生き物を養う。その豊かさのなかで彼は育った。

1984年にジャキノット湾の中心地パルマルマルの高校を卒業する。

1988年にニューギニア本島の中心都市のひとつのレイにおいて、セールスとマーケティングの研修を受ける。研修費を払うため夕方から夜の9時30分まで働き、夜半に大河マーカム川を泳いで対岸の下宿先の従妹夫婦の家まで帰るといった日々を過ごす。彼はこうした経験から苦難を乗り越える生き方を身に着ける。研修後、REPUCO自動車部品のセールスマンとして働き、さらに自動車部品をハイウェイ・モータースに運ぶという高速道路トラック産業のリーダーとなる。

1993年にジャネット（食料雑貨卸店の会計）と出会って翌年結婚する。しかしポール・パボロさんは病気になるにムー村に帰郷。

◆2004年からの原生林のムー村での暮らし

最愛の妻ジャネットと子供たちとの幸せな暮らしのなかで原生林を守る活動を展開する。森を守りオルタナティブの収入を得るモデル・ケースとして、手動製材機を村に導入する。EUとForcert（オーストラリア系NGO）が村々の自力活動を支援。ポールさんは原生林を守るために友人と共にPOMIO POTOGNPAGA GROUPという小さなNGOも設立した。

この間、政府と伐採企業は秘密裏のうちにSABL（スペシャル・アグリカルチャー・ビジネス・リース）政策を、この地にも及ぼそうと画策していた。そのことを彼も村々の人々も知るよしもなかった。

いわゆる巨大伐採企業とその企業から金をもらった自称“仲介者”が、極秘のうちに手慣れた人物に虚偽の土地台帳を作成させ、一部の有力者に“地主会社”なるものを組織させる。そのうえで土地省から99年間の土地のリースと、森林省から原生林の伐採権を発行させ、伐採とオイル・パーム・プランテーション化を進めさせる計画である。

2008年

土地省の役人と“仲介者”が突然飛行機で現れ、ポマタ地域（ポール・パボロさんたちのムー村を含むSABL下の呼称）と周辺2地域をあわせて4万2400ヘクタールの土地の99年間にわたるリース契約へのサインをでっちあげの“地主会社”に行わせた。

ポール・パボロさんは語る。「私たち地主には、何の情報も説明もなかった。何にも知らされなかった。契約書類もその内容も、知るチャンスすらなかった」「私と多くの地主が反対の声をあげたが、政府役人と関係者は、契約が終わるやいなや、飛行機に乗って、そそくさとその場を立ち去った。私たち村人は人間ではないかのように動物のように扱われたのです!!」

2009年

森林省はマレーシア系の巨大伐採企業リンブナン・ヒジャウ社（子会社ギルフォード社）に、ポマタ地域などの伐採権と皆伐権を発行する。森の伐採と丸太輸出に加え40ヘクタールの土地の皆伐と20万苗のオイル・パームを植え、オイル・パーム・プランテーション化を行う許可を出す。

◆抵抗と道路封鎖・裁判への訴えの道

ポール・パボロさんたちは道路封鎖を開始した。

これに対してギルフォード社はポリス（実際には企業が雇った武装私兵）を送り込み、反対する村人を拘束し続ける。村人は行政府へ訴えるも無視される。

2010年11月

ギルフォード社は、村々の激しい反対のなかで、ボントゥーン箱船を強制導入し、伐採機材を上陸させた。反対を暴力で押さえ、奥地からの伐採と丸太輸出を強行。

ポール・パボロさんたちは最高裁に不法契約を訴え、伐採停止を提訴するが、最高裁はそれを却下する。司法も企業側に立った。

そこでラバウル（東ニューブリテン州都）、さらにはキンベ（西ニューブリテン州都）に裁判拠点を移して提訴。以後、裁判のながい闘いが始まる。村人にとってラバウル（船で一昼夜もかかる）や、キンベに行くことだけでも大変なことであった。

2011年11月 エスカレートする企業の暴挙

“政府調査委員会が調査に来る”との知らせに、慌てた企業はポリスを派遣し、村人をベルトで殴打しコンテナに拘束するという挙に出る。

調査委員会は不正契約の事実を報告するも、政府からは何の反応もない。他のSABL地域でも住民からの反対があがるが、同様であった。あちこちでSABL問題の裁判が起こり今に至る。



「SABLは集団虐殺」「私たちが自分の土地での物乞い人に貶めるSABL」と手作りポスターで訴える女性たち（写真グリーンピース）

2012年10月

ポール・パボロさんほか、多様な人々にインタビューを清水が行う。

偽造土地台帳の内容についてポール・パボロさんは次のように証言する。

「最も驚くべきことに、偽造された土地台帳リストには死んだ人の名前、幼い子供の名前、胎内の子供の名前、地主でない人々の名前、署名を望まない人々の



偽造された土地台帳を指すポール・パボロさん。2012年10月26日

名前さえ書かれていた。75%の名前が子供の名前であった。偽造と不正に満ちていました」

「その土地台帳や契約書は極秘に扱われたため、閲覧することができるようになるためには3年かかりました。裁判を起こした結果、やっとその書類を見ることができたのです」

「事前に土地の調査も、プロジェクトの査定も行われず、お膳立てされた地主会社の契約者たちは、99年のリースの問題をほぼ理解しないまま、しかも本当の地主でない人々が契約していたのです」

清水が調査を進めるなかで、秘かに契約を行った人物の一人へのインタビューにも成功した。彼は契約内容も、伐採後の積み出し状況もわかってはいなかった。



その11月、企業の武装団が、マウナ（海辺の村でラロパル地域の拠点）の教会の早朝ミサにあずかっていた村人をブッシュ・ナイフと斧と石で急襲した。素手で阻止しようとした老人は腕と肺を刺され、頭を石で傷つけられ、ラバウルの病院に運ばれた。この事件は新聞に報道され波紋を呼んだ。

「パプアの森を守る会」は、ポール・パボロさんたちの裁判支援を開始した。



昼夜を問わない伐採と丸太輸出

2013年11月

辻垣、池田、清水は、伐採現場を訪れた。



大量の伐採機材

ポールさんと仲間たちの案内でムー村とレナ河をさかのぼって上流の伐採地調査を行う。森を裸にしての大オイル・パーム・プランテーションが展開されていた。そこからの化学物質の流出は、ムー村唯一の飲み水の水源である貴重な泉を汚染していた。海辺の魚も海岸で大量死していた。



汚染された泉とオイル・パーム・プランテーション化された地域



上空からのボマタ地域の原生林を縫う伐採道路。2013年11月4日



バイラマン河沿いの自分たちの森から伐採ブルドーザーを追い出した青年と子どもたち。ギルフォード社は子どもたちさえも拘束し、ラバウルの裁判所へ出頭させていた。2013年11月8日



上空からのムー村奥地。森を裸にされ、オイル・パーム・プランテーション化が進む。2013年

2014年

11月14日、ポール・パボロさんたちは、ギルフォード社の操業の一時停止命令をキンベ裁判所で勝ち取る。静かな村の生活が戻ってきて人々は喜んだ。

しかし帰路私たちが、ラノ・ベースキャンプで見たものは、稼働しているフォークリフトであった。判決への違反が行われていた。



ラノ・ベースキャンプでの違法操業。操業停止命令にもかかわらずフォークリフトが動いていた。2014年11月20日

その数か月後、企業側は秘かに森林省と提携して、首都で別途の裁判を起こし、操業再開命令を獲得。そ

れに対してポール・パボロさんたち地主側は、以前からの裁判の継続を首都での開始に向けて尽力。

SABL問題では他地域の裁判も広がり、小さな村々の小さな闘いが、少しずつ国内と国際社会に知られるようになる。

ポール・パボロさんは、Global Witnessによってオーストラリアのシドニーに招待される。Oakland Instituteからの招待もあり、ポールさんは連帯の力を得て、国内・国外での活動を続ける。日本の「パプアニューギニアとソロモン諸島の森を守る会」も支援と励ましを続ける。

2015年

ポール・パボロさんの後継者、若きリーダーのモイゼス・サレレさんに会う。



「私たちはレモンの枝の棘でたたかれ、日中の太陽のもとに長時間座らされ、コンテナに閉じ込められました。企業のポリスからの暴力はエスカレートする一方です。でも、私たちはあきらめません。闘い続けます。政府も新聞報道も私たちを支援してくれない。

私たちのことを日本にも伝えてほしい」

そう語るモイゼスさんの目に涙が浮かんでいた。

2016年

ポール・パボロさんは、ニューヨークのAlexander Soros Foundationからの人権賞を受賞する。式のためにニューヨークとワシントンに招かれた彼は、土地収奪問題に抵抗している世界各地の先住民族の指導者たちと出会い、さらなる連帯と勇気を得て帰国する。

11月、故郷のポマタ地域で、森を守る道路封鎖に成功する村々も生まれはじめる。

そしてマラクル村は、ついに“仲介人”を追い出すことに成功した。さらにSABLからの脱却を決議し、署名を集め政府に請願書を提出した。こうした動きのなかにわずかながら希望の光が生じてきている。

こうしたなかで同11月、ついにギルフォード社はポマタ地域、ラロパル地域、ナキウラ地域から伐採機材を引き上げ始める。今後戻ってくるのか、楽観視はできないが……。

「裁判の判決で追い出すまで闘います」とポール・パボロさんは決意を語る。

2017年2月20日

ポール・パボロさんたちは、SABLに反対する署名

を集めて、政府に提出した。この署名を主催したのはAct Nowという現地NGO。ポール・パボロさんは、その署名提出の代表となった。同日のTVも、このSABL廃止運動を報道した。

■パプアニューギニアからの丸太輸出量の変化

2006年	270万立方メートル	
2007年	288万立方メートル	
2008年	258万立方メートル	
2009年	210万立方メートル	
2010年	299万立方メートル	SABL政策のもと で急上昇を示す 輸出量
2011年	352万立方メートル	
2012年	315万立方メートル	
2013年	329万立方メートル	
2014年	380万立方メートル	
2015年	381万立方メートル	過去最高の輸出量
2016年	360万立方メートル	

統計資料：Timber Digest

ギルフォード社による伐採と輸出は、ポマタ地域・ラロパル地域・ナキウラ地域（4万2000ヘクタール）からだけでも2013年に2万立方メートルを超える（統計資料：Timber Digest）。

「パプアニューギニアとソロモン諸島の森を守る会」の公式ホームページのニュースレターに詳細あり。
<http://www.pngforest.com/>



SABLに反対する署名を提出。首都のポートモレスビーで。（写真 Act Now）

「パプアニューギニアとソロモン諸島の森を守る会」の紹介

●パプアニューギニアとソロモン諸島における熱帯雨林を守る活動

- ①熱帯雨林の豊かさと暮らしを守る活動。現地住民との連帯・交流・支援
商業伐採による破壊や影響に関する現地調査
- ②熱帯雨林伐採後のオイルパームやユーカリ“植林”問題の追及
- ③日本国内における国産材の使用と熱帯材不使用促進
伝統の建築技術と地産地消を実行する取り組みを自らが推進
- ④原生林を守る村々へのスタディー・ツアー
- ⑤日本での報告会/講演会/現地ゲストを招いての集会・絵画展など
- ⑥ニューズレターの発行/DVDの作成
ホームページ<http://www.pngforest.com/>での活動報告
- ⑦干ばつ・津波被害の被災地への調査と支援。干ばつに影響されない原生林の豊饒さ、
津波からの回復力、伐採地の環境の悪循環と被災へのもろさなどを実地に検証。
- ⑧執筆活動

辻垣正彦『こだわりの木造住宅』講談社 2000年

『やっぱりむかしながらの木の家がいい』晶文社 2004年

「普通の森のある暮らし」『建築ジャーナル』2013年1月～12月

松本浩一『沈黙の森ユーカリ 日本の紙が世界の森を破壊する』梨の木社 1994年

清水靖子『日本が消したパプアニューギニアの森』明石書店 1994年

『森と魚と激戦地』北斗出版 1997年

『森の暮らしの記憶』自由国民社 1998年

『検証ニッポンのODA』コモンズ 共著 1992年

『ODAをどう変えればいいのか』コモンズ 共著 2002年

「日商岩井が汚染したマタネコ・クリーク」『週刊金曜日』2001年5月（ルポルタージュ大賞文学賞）。

「復興をはばむ熱帯林の破壊～ソロモン諸島沖地震で被災地に明暗」『AERA』2007年11月26日号 他



本州製紙（JANT社）に奪われた森の暮らしを墨一色で描き続け、「森を伐らないで」と訴えるマロン・クエリナドさん



村々での交流

1970～1980年代

パプアニューギニアからは、輸出される丸太のおよそ60%が日本に運ばれてきた。ソロモン諸島からは70%以上。日本では大半が建築用材の合板にされ使い捨てられてきた。本州製紙はチップから段ボールなどを、日商岩井と晃和木材（住友林業系）は現地で伐採した丸太を日本に輸出。

1990年代

1994年に「パプアニューギニアとソロモン諸島の森を守る会」（略称「パプアの森を守る会」）を創立。初期は日本の伐採企業の調査および村々との連帯を中心に活動。日商岩井の伐採問題については、現地と日本で円卓会議を開き、調査結果も含めて日本と太平洋のマスメディアに公表した。同企業による現地の村の地下水への長年に及ぶヒ素垂れ流しと被害を追及。その報道の後に、同社は汚染除去もせず2003年に撤退した。

2000年代

伐採企業はマレーシア系の企業と中国への輸出中心の時代となる。しかし熱帯材消費大国日本は、アジア・中国経由の熱帯材合板を輸入・大量浪費を続けている。

「パプアの森を守る会」は熱帯材不使用と国産材による建築を自らも実践しつつ、熱帯材不使用を訴え、また原生林を守る村々との連帯を継続。特にニューブリテン島南岸中心部マラクル村などを拠点に原生林を守る連帯と裁判支援活動に尽力している。

◎年会費・カンパ受付

郵便振替口座 東京00100-1-614216 パプアの森
2017年度（4月～3月）3000円
よろしくお願ひいたします。

◎DVD 調査報告の動画 1200円（送料込み）
を販売しております

ホームページ <http://www.pngforest.com/>

パプアニューギニアとソロモン諸島の森を守る会

ニューズレター『太平洋の森から』第38号

発行：パプアニューギニアとソロモン諸島の
森を守る会

〒141-0031 東京都品川区西五反田8-10-14-206

辻垣建築設計事務所内 電話03-3492-4245